

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
子育て支援部	幼保政策課	実費徴収に係る補足給付を行う事業	21,846	21,846	81
子育て支援部	幼保政策課	民間社会福祉施設整備資金借入金利 子補助事業	447	447	83
子育て支援部	幼保政策課	認定こども園等整備事業	13,500	13,500	85
子育て支援部	幼保政策課	私立幼稚園預かり保育推進事業	900	900	87
子育て支援部	幼保政策課	一時預かり事業	354,266	354,266	89
子育て支援部	幼保政策課	保育教諭等人材確保事業	1,200	1,200	91
子育て支援部	幼保政策課	保育士宿舎借り上げ支援事業	120,347	120,347	93
子育て支援部	幼保政策課	送迎保育ステーション事業	13,000	13,000	95
子育て支援部	幼保運営課	市立認定こども園移管事業	2,374	2,374	97
子育て支援部	幼保運営課	保育士等就職促進事業	300	300	99
子育て支援部	幼保運営課	さかいプレ保育士事業	543	543	101
子育て支援部	幼保支援課	小規模保育事業等巡回支援事業	3,488	3,488	103

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				事業番号	014-002
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度			平成 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			子ども・子育て支援法 認定こども園法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	低所得世帯の保護者、多子世帯の保護者				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生活保護世帯を対象に、認定こども園等の新制度移行園を利用する際の実費徴収に係る費用の一部を、また、低所得世帯・多子世帯を対象に、私立幼稚園（私学助成対象園）を利用する際の副食費の一部を給付することで、対象者の円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	次の対象者ごとに、対象となる費用（施設に支払った実費分の一部）を給付する。 <対象者① 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者> 対象となる費用：日用品・文房具等の購入費用、行事への参加費用で、施設に支払った費用（教材費）上限：2,700円/月 <対象者② 私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生の子どもから数えて第3子以降の子どもの保護者> <対象者③ 私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満の子どもの保護者> 対象となる費用：給食費のうち副食の提供に要する費用（副食費）上限：4,800円/月 ※対象者②、③については、幼児教育・保育の無償化に伴い令和元年10月から新たに対象となったもの。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	保護者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	低所得世帯・多子世帯の負担を軽減							
当該目標を設定した理由		当該事業は、要件を満たす世帯に対して給付を行うものであり、数値的な目標設定になじまないため						
目標に対する実績								
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	給付決定件数（児童数）	人	目標値	－	－	－		
			実績値	1,087	R7.5月末に件数判明			
			達成率	#VALUE!	#VALUE!			
	当該指標を選定した理由		事業の対象者に確実に給付費の支払いを行うことで、当該事業の目的を達成したと考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		給付要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	事業番号	014-002
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費（a）	30,576	26,827	24,692	26,892	21,846
	国支出金	10,192	8,942	8,230	8,964	7,282
	府支出金	10,192	8,942	8,230	8,964	7,282
	市債				0	0
	その他（ ）				0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0	0
	一般財源	10,192	8,943	8,232	8,964	7,282

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14	補足給付費	R6	予算	26,892	8,964		R6	予算		
		R7	予算	21,846	7,282		R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	平成27年度 事業開始 給付対象：認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者 令和元年10月 給付対象が拡大 ・私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生の子どもから数えて第3子以降の子どもの保護者 ・私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満の子どもの保護者
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	最新年度の実績をもとに令和7年度の予算要求を行う。
----	---------	---------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業					事業番号	014-076
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策		課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 11 年度		点検対象年度	令和 14 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市社会福祉施設等施設整備資金借入金利子補助金交付要綱				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		①平成15年3月31日までに独立行政法人福祉医療機構（旧社会福祉・医療事業団）から施設整備資金を借り受けた社会福祉法人 ②平成21年4月1日から、耐震化整備（昭和56年5月31日以前に着工した建物の改築、増改築、耐震改修を伴う大規模修繕）に係る施設整備資金を独立行政法人福祉医療機構から借り受けた社会福祉法人			対象数	単位
						9	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		独立行政法人福祉医療機構から本市内の保育所にかかる施設整備資金を借り入れた社会福祉法人に対し、当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		借入した施設整備資金の各利子償還時における借入金元金残高に、当該借入に係る年利率から1%を減じた率を乗じて得た額に12分の1を乗じて得た額の合計額を補助する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		独立行政法人福祉医療機構から本市内の保育所にかかる施設整備資金を借り入れた社会福祉法人				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補助団体交付数	施設	目標値	9	9	9
			実績値	9	9	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進しているため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	補助により借入金の適正な支払を実現するため、執行率を指標として設定				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補助団体申請数	施設	目標値	9	9	9
			実績値	9	9	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進しているため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	補助により借入金の適正な支払を実現するため、申請率を指標として設定				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業	事業番号	014-076
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		777		694		612		528		447	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		777		694		612		528		447			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
				R6	予算					R6	予算		
		堺市社会福祉施設等施設整備 資金借入金利子補助金				R7	予算	447	447				
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
R7	予算					R7	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	事業実施に必要な経費を引き続き要求する。
----	---------	----------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認定こども園等整備事業				事業番号	014-077
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	保育所等待機児童数					
			有	現状値	11人(2020年度)			目標値	0人(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			ターゲット	4.2	
			有	取組	幼児教育・保育施設の待機児童解消に向けた受入枠の確保					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 ・児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	認定こども園や保育所を整備する社会福祉法人又は学校法人	対象数	単位
			1	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	既存の認定こども園や保育所の大規模修繕により、施設の老朽化対策を行うことで、在園する子どもの安全・安心を確保する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	認定こども園等の大規模修繕等を行う事業者に対して、施設整備に要する費用の一部を補助する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	認定こども園や保育所を整備する社会福祉法人又は学校法人		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	保育所等待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		大規模修繕により老朽化した設備や建物の安全性が向上し、保育施設の魅力が高まることで利用希望者が増え、さらに供給量が確保されるため、保育所等待機児童数0人の維持に繋がる。					
目標値の設定根拠・算出方法		保育所等未利用者から特定保育所等への入所を希望している者などを除外					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	民間認定こども園・保育所への事業 周知	施設	目標値	141	144	146	
			実績値	141	144		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		保育施設に実施の意向を確認すると同時に、事業を周知することで、老朽化対策の意識を高め、大規模修繕の実施（子どもの安全・安心の確保）に寄与すると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における民間認定こども園・保育所の施設数を設定している。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	認定こども園等整備事業	事業番号	014-077
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費（a）	777,167	544,806	0	22,500	13,500
	財 国支出金	662,365	118,723	0	15,000	9,000
	源 府支出金	0	365,550	0	0	
	内 市債	87,500	48,300	0	6,000	3,600
	記 その他（ ）	0	0	0	0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	
	一般財源	27,302	12,233	0	1,500	900

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14	堺市就学前教育・保育施設整備 費補助金	R6	予算	22,500	1,500			R6	予算			
		R7	予算	13,500	900			R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R7 ～ R8	要求額	9,000
----	----	---------	-----	-------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	認定こども園1か所を予定していたが、国庫（就学前教育・保育施設整備交付金）が尽きたことにより、補助事業の実施ができなかった。
	R7	2か年事業の1年目を1件予定。
	R8以降	2か年事業の2年目を1件予定。その他、施設の実施意向による。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	保育所等待機児童数0人の維持及び施設の老朽化防止の観点から、大規模修繕に要する経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	私立幼稚園預かり保育推進事業			事業番号	014-079
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	私立幼稚園		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園	対象数	単位
			2	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保護者への就労を支援し、私立幼稚園の子育て支援機能を充実させることで保育所待機児童の解消を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	大阪府が実施する預かり保育推進事業の時間延長を実施する私立幼稚園において、通常保育期間及び長期休業期間中に認可保育所並みの1日11時間以上（教育時間を含む）の保育を実施するものについて、経費の一部を補助する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	私立幼稚園預かり保育推進事業を実施する私立幼稚園		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	利用者数（1日の平均）	人	目標値	80	27	13	13
			実績値	138	27		
			達成率	173%	100%		
	当該指標を選定した理由	待機児童解消を目的としているため、利用者数を指標に選定している。					
目標値の設定根拠・算出方法	預かり保育平均園児数（実施していた園が認定こども園に移行してきており、対象人数自体も減少傾向。）						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	実施幼稚園数	園	目標値	3	2	1	
			実績値	3	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	本補助金は私立幼稚園を対象とした補助金であるため、実施幼稚園数を指標に選定している。					
目標値の設定根拠・算出方法	預かり保育を実施した幼稚園数（実施していた園が認定こども園に移行しているため、年々目標値減少。）						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	私立幼稚園預かり保育推進事業	事業番号	014-079
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	7,500	7,500	7,500	3,400	900
	国支出金				0	
	府支出金	7,500	7,500	7,500	3,400	900
	市債				0	
	その他 ()				0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0	
	一般財源				0	

事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事業費内訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		堺市私立幼稚園預かり保育推進 事業補助金		R6	予算	3,400	0			R6	予算		
				R7	予算	900	0			R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
R7	予算					R7	予算						

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R ~ R		要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	補助上限額を段階的に見直す。
	R7	補助上限額を段階的に見直す。
	R8以降	廃止

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	私立幼稚園は教育を提供する施設であるが、教育を受けさせながらも、保育施設と同等の時間で子どもを預けることが可能である。当該補助事業の実施により、就労しているの保護者の認定こども園や保育所以外の選択肢の幅が広がり、令和5年4月1日の待機児童ゼロの達成に寄与した。 令和3年度より4年連続で待機児層ゼロを達成しており、当補助金の必要性が低下している状況であるが、急激な変更による利用者等への影響を最小限にするため、段階的な見直しを前提に、令和7年度は補助上限額を一部縮小して計上している。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	一時預かり事業		事業番号	014-100	
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度				平成 10 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第34条の2					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園、保育所及び幼稚園						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・認定こども園・保育所に通常入所していない就学前児童とその保護者 ・幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園等において一時的に保護を受ける児童とその保護者				対象数	単位	
						149	施設	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	育児疲れの解消、急病や入院等に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育などの保育需要に対応することで、児童虐待の防止に寄与するとともに保護者の就労等を支援する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保護者の短時間就労・傷病・育児疲れ等の理由により、家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、保育を実施する民間認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。 <事業類型> ・一般型一時預かり事業・・・保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の受け入れ。 ・幼稚園型 I 一時預かり事業・・・幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児であって、教育時間の前後又は長期休業日等における受け入れ。						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園、保育所及び幼稚園						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	一時預かり事業（一般型・幼稚園型Ⅰ）延べ利用児童数	人	目標値	154,503	183,109	146,730	146,730
			実績値	204,535	183,109		
			達成率	132%	100%		
	当該指標を選定した理由		一時預かり保育の需要に対応した件数と一致していると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前々年度実績、新規開設園での需要見込み、一般型・幼稚園型Ⅰそれぞれの事業ごとの過去実績からの増減率等により算出					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	補助金の申請件数	件	目標値	145	153	169	
			実績値	137	153		
			達成率	94%	100%		
	当該指標を選定した理由		実施施設が増加することで、一時預かりを利用しやすくなるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における民間認定こども園等の件数を設定している。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		一時預かり事業				事業番号		014-100	
-------	--	---------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財源内訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	213,668		276,682		311,687		361,501		354,266	
		国支出金	71,222		92,227		103,990		120,499		118,088	
		府支出金	71,222		92,227		103,990		120,499		118,088	
		市債							0			
		その他 ()							0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)							0			
		一般財源	71,224		92,228		103,707		120,503		118,090	

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費		うち一般財源	主な項目	年度		事業費		うち一般財源
			R6	R7	予算				R6	R7	予算		
		一時預かり事業	R6	予算	361,501	120,503		R6	予算				
			R7	予算	354,266	118,090		R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント

・過去の利用児童数の実績をもとに令和6年度の利用児童数の見込みを算出し、予算を計上した。

・育児疲れの解消、急病や入院等に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育などの保育需要に対応する一時預かり事業への補助を行うことで、多様で質の高い保育サービスの提供に寄与しているため、引き続き、事業実施に要する経費を要求する。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育教諭等人材確保事業					事業番号	014-101
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市保育教諭等人材確保事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	・民間の認定こども園 ・保育所 ・認定こども園に移行する予定の幼稚園		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・民間の認定こども園 ・保育所 ・認定こども園に移行する予定の幼稚園 で 勤務する保育教諭等	対象数	単位
			159	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保のため、特定教育・保育施設における職員の資格取得を支援することにより、保育教諭及び保育士の増加並びに有効な幼稚園免許状保有者の増加を図り、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	次の事業区分に応じて、対象施設で勤務する職員が保育士資格の取得又は幼稚園教諭免許状の取得のため、指定保育士養成施設又は大学において、必要な教科目・単位を修得するための受講料を当該対象施設が職員に対し補助する費用について補助する。 1 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する幼稚園教諭免許状保有者 2 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する保育士資格保有者 3 保育所等保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する保育従事者		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間の認定こども園、保育所及び認定こども園に移行する予定の幼稚園		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)		単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
11	申請者の資格取得・免許更新率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	71	100		
			達成率	71%	100%		
	当該指標を選定した理由		資格の取得率が保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保に結び付くと考えられるため				
目標値の設定根拠・算出方法		補助金の申請には資格の取得が必須になるため。					
活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
12	民間認定こども園等への事業周知	件	目標値	141	145	159	
			実績値	141	145		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		対象となる全施設に事業を周知することで、当事業を利用する園の増加につながり、保育教諭の増加に寄与すると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における民間認定こども園等の件数を設定している。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		保育教諭等人材確保事業				事業番号		014-101	
-------	--	-------------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財源内訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	52	0	213	2,500	1,200
		国支出金				500	350
		府支出金	26		106	750	250
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	26		107	1,250	600

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
			R6	R7				R6	R7		
		保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	R6	予算	400	200		R6	予算		
			R7	予算	100	50		R7	予算		
		保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業	R6	予算	1,500	750		R6	予算		
			R7	予算	500	250		R7	予算		
		保育所等保育士資格取得支援事業	R6	予算	600	300		R6	予算		
			R7	予算	600	300		R7	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭（幼稚園免許状保有者及び保育士資格取得者）の確保のため、職員の資格取得を支援する特定教育・保育施設の事業実施に要する経費について、令和5年度に引き続き、要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業			事業番号	014-110
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策課
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 29 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者	対象数	単位
			215	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士・保育教諭の宿舎を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	民間の補助対象事業者に対し、事業者が保育士・保育教諭用の宿舎を借り上げる費用を補助する。 (補助対象となる保育士・保育教諭に要件有。補助上限額有。)		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	補助対象となる保育士・保育教諭数	施設	目標値	301	282	274	274
			実績値	280	260		
			達成率	93%	92%		
	当該指標を選定した理由		補助対象者数の増減を確認することで当該事業の効果及びニーズが明確に把握できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		補助金交付要件での上限加配幼稚園教諭数と実加配幼稚園教諭数					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	補助対象となる施設への事業周知	施設	目標値	209	212	215	
			実績値	209	212		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における補助対象施設数を設定している。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	保育士宿舍借り上げ支援事業	事業番号	014-110
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	93,067	111,265	121,792	132,000	120,347
	国支出金	62,446	74,136	83,401	91,978	80,231
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	30,621	37,129	38,391	40,022	40,116

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事業費内訳	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	R6	予算	132,000	40,022			R6	予算		
		R7	予算	120,347	40,116			R7	予算		
		R6	予算					R6	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R6	予算					R6	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R6	予算					R6	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R6	予算					R6	予算		
		R7	予算					R7	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○国基準について、令和7年度に向けての制度内容変更はないため、本市の事業内容についても変更はなし。 【要求額積算】 令和6年度は、補助金の当初申請数が令和5年度実績に比べ微減となっていることから、令和5年度決算をもとに令和7年度予算を算定。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		送迎保育ステーション事業		事業番号	
担当部署名		子ども青少年 局		子育て支援 部	
				幼保政策 課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
		寄与するKPI	有・無	指標名	保育所等待機児童数					
			有	現状値	11人(2020年度)		目標値	0人(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	幼児教育・保育施設の待機児童解消に向けた受入枠の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画				堺市子ども・子育て総合プラン（第2期堺市子ども・子育て支援事業計画）					
3	事業開始年度				令和 2 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				堺市送迎保育ステーション事業運営経費補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	送迎保育ステーション事業を実施する社会福祉法人	対象数	単位
			1	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ジョルノ（堺区三国ヶ丘御幸通 1 5 4 番）（以下「ジョルノ」という。）に設置した送迎保育ステーションから、令和 4 年度に美原区に開園した幼保連携型認定こども園へ送迎を行うことで、保育所等待機児童 0 人の維持及び利用者満足度の向上に寄与することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	民間保育事業者が、ジョルノに設置した送迎保育ステーションから、令和 4 年度に美原区に開園した幼保連携型認定こども園へバスで子どもを送迎するのに必要な費用（保育士雇上費、運転手雇上費、施設等運営等経費）の一部を補助する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	保育所等待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		保育所等待機児童の解消を目的として当該事業を開始したものであり、今後は保育所等待機児童数0人の維持をめざすため。					
目標値の設定根拠・算出方法		保育所等未利用者から特定保育所等への入所を希望している者などを除外					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	利用児童数	人	目標値	22	33	33	
			実績値	11	12		
			達成率	50%	36%		
当該指標を選定した理由		ジョルノから美原区の認定こども園に、バスで子どもを送迎することで保育所等待機児童数0人の維持をめざすため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和4年度に事業を開始し、令和6年度以降は3、4、5歳児（それぞれ定員が11人）の利用が見込まれるため					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	送迎保育ステーション事業	事業番号	014-126
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費（a）	13,000	10,704	13,000	13,000	13,000
	国支出金	6,500	5,352	6,500	6,500	6,500
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	6,500	5,352	6,500	6,500	6,500

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14	堺市送迎保育ステーション事業運営経費補助金	R6	予算	13,000	6,500			R6	予算			
		R7	予算	13,000	6,500			R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	引き続き事業を実施
	R7	引き続き事業を実施
	R8以降	引き続き事業を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	保育所等待機児童数0人の維持に寄与する、送迎保育ステーション事業の実施に必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		014-088	
担当部署名				子ども青少年	局	子育て支援	部 幼保運営 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立認定こども園	対象数	単位
			4	箇所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民間活力の導入により、効率的・効果的な施設運営を行う。また多様化する教育・保育需要への迅速・柔軟な対応や、施設の老朽化解消を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■市が設置・運営を行ってきた市立認定こども園について、設置・運営主体を社会福祉法人等に移管し、民営化を実施する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化 ○民営化園旧園舎の維持管理 ○保育需要の動向を踏まえた、各施設の最適な民営化手法の採用		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	移管先法人		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 移管箇所数（累計）	箇所	目標値	27	27	27	27
		実績値	23	23		
		達成率	85%	85%		
当該指標を選定した理由		民営化方針にて移管対象園が決定しているため、成果指標としている。				
目標値の設定根拠・算出方法		平成16年に25か所、平成27年に美原区2か所の計27か所を移管することを決定・公表。今後縮小に向けて検討を進めているため、令和7年度から目標値を変更している。				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	園	目標値	6	6	5	
		実績値	6	6		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		市有地の有償化を行っていくことで、市の歳入確保につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		無償貸付期間終了による市有地有償貸付施設数＋売却施設数				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	市立認定こども園移管事業	事業番号	014-088
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	30,574	3,128	1,825	2,601	2,374
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	30,574	3,128	1,825	2,601	2,374

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事 業 費 内 訳	印刷製本費	R7	予算	15	15	元美原きた保育所敷地管理除草業務	R7	予算	450	450
		R7	予算	15	15		R7	予算	450	450
	手数料	R6	予算	813	813		R6	予算		
		R7	予算	526	526		R7	予算		
	移管保育所等境界確定測量業務	R6	予算	1,076	1,076		R6	予算		
		R7	予算	1,136	1,136		R7	予算		
	元美原きた保育所園舎機械警備業務	R6	予算	127	127		R6	予算		
		R7	予算	127	127		R7	予算		
	民営化用地売却に係る移管先法人経営診断業務	R6	予算	120	120		R6	予算		
		R7	予算	120	120		R7	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	・これまでに23箇所の市立こども園（保育所）を社会福祉法人へ移管。
	R7	・民営化後の有償貸付中の市有地の売却。 ・残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。
	R8以降	・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化。 ・残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化に関する事。 ・民営化後の跡地の適正な維持管理に関する事。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士等就職促進事業			事業番号	014-102
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保運営
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度				平成 28 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				堺市保育士等就職促進事業補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		保育士試験合格後1年以内に保育士証の交付を受け、堺市内の民間施設で、保育士又は保育教諭として週20時間以上勤務することが決定し、かつ、2年以上勤務することが見込まれる者			対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		保育士（大阪府の地域限定保育士を含む）試験受験のための学習に要した費用を補助することで、保育士資格取得者の拡充を図り、本市の保育士確保を推進し、子どもを安心して育てることができる体制整備につなげることを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		市内の民間の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象として、保育士試験受講講座の受講料等の1/2（上限150千円）を助成。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		保育士・保育教諭				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	補助金被交付者のうち、年度末時点において継続して勤務している者の数 (勤務開始日から2年間)	人	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		制度の利用により、継続勤務を担保することで、安定した保育サービスの供給に寄与と考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		交付決定後2年間の対象者数をもとに算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	補助金交付件数	人	目標値	4	3	3	
			実績値	0	3		
			達成率	0%	100%		
	当該指標を選定した理由		制度の利用により、保育士確保の推進に寄与と考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去の実績値をもとに算出					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	保育士等就職促進事業	事業番号	014-102
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費（a）	0	207	0	300	300
	国支出金		103		150	150
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	0	104	0	150	150

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14	保育士等就職促進事業補助金	R6	予算	300	150		R6	予算		
		R7	予算	300	150		R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	平成28年度事業開始、以降継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	継続実施に要する経費を要求する。
----	---------	------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいプレ保育士事業			事業番号	014-111
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保運営
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 29 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・【学生】指定保育士養成施設に在籍する学生 ・【一般】市内の民間保育施設等での就職を希望する者（資格不問）				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	指定保育士養成施設に在籍する学生及び潜在保育士等を対象に、市内の認定こども園等において現場体験ができる機会を提供することで、教育・保育現場での就労に対する不安の軽減を図り、勤労意欲の向上を後押しし、就職に向けた支援等を行うことにより、保育士等の人材確保につなげることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【受け入れ先】 ・堺市内の認定こども園等 【実施期間】 ・令和7年4月～令和8年2月末 【実施内容】 ・ボランティアとして、教育・保育を体験する。 ・1回あたり半日（2～3時間）程度、1～2回程度実施 【その他】 ・一般参加者については、「堺市保育士等就職支援コーディネート事業」（無料職業紹介事業）へ登録し、就職に向けた支援を行う。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	保育士・保育教諭、学生等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	有資格の参加者のうち、就職に至った者の数	人	目標値	5	3	3	3
			実績値	1	2		
			達成率	20%	67%		
	当該指標を選定した理由	就職に向けた支援を行った参加者が市内の認定こども園等に就職することは、保育士等の人材確保につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去の参加者の実績値をもとに算出						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	参加者数	人	目標値	5	26	26	
			実績値	6	10		
			達成率	120%	38%		
	当該指標を選定した理由	目的を達成するためには、事業に参加してもらうことが必要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績値及び事業周知先（指定保育士養成校）数をもとに算出						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	さかいブレ保育士事業	事業番号	014-111
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	0	52	441	543
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源			52	441	543

事業費の内訳

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事 業 費 内 訳	謝礼金	R6	予算	180			R6	予算		
		R7	予算	60			R7	予算		
	その他	R6	予算	261			R6	予算		
		R7	予算	483			R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	・平成29年度 事業開始 ・令和元年度 制度拡充
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	潜在保育士や指定養成施設に在籍する学生など、市内民間保育施設等への就職を希望する方に対して、現場体験ができる機会を提供することによって、参加者及び事業者ともに就職後のイメージがしやすく、参加者の満足度も高い。継続実施に要する経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小規模保育事業等巡回支援事業			事業番号	014-122
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保支援

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		寄与するKPI	有・無	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 1 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市内に設置する小規模保育事業所及び認可外保育施設等				対象数	単位
						284	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	経験豊富な保育教諭等が小規模保育事業所及び認可外保育施設等に対し、保育に関する様々な相談支援等を定期的に行うことで保育の質の向上を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保育現場の経験を有する保育教諭等の専門職を巡回指導員としてチームを結成し、これまでの経験とノウハウを最大限に活かして相談支援を実施する。 ・相談支援の頻度は施設ごとにおおむね年に1回程度 ・保育者や施設長からの運営や保育内容、食育等に関する相談に応じる寄り添い型の支援 ・オンラインで交流会を実施し施設間の情報共有など、保育充実に向けた支援の実施 ・巡回に加え電話やメール、Web会議システムなども活用した臨機応変な相談支援の実施					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	巡回支援実施回数	回	目標値	276	308	308	308
			実績値	182	210		
			達成率	66%	68%		
	当該指標を選定した理由	巡回支援を定量的に測ることが可能な指標であるため					
12	目標値の設定根拠・算出方法	本市内に設置される小規模保育事業及び認可外保育施設（届出対象）等への相談支援回数					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	巡回支援実施施設数	施設	目標値	138	154	154	
			実績値	135	154		
			達成率	98%	100%		
	当該指標を選定した理由	巡回支援を定量的に測ることが可能な指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	本市内に設置される小規模保育事業及び認可外保育施設（届出対象）等の対象施設数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	小規模保育事業等巡回支援事業	事業番号	014-122
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		2,644	2,424	2,011	3,304	3,488					
		国支出金		533	555	539	538	709					
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		2,111	1,869	1,472	2,766	2,779							
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			会計年度任用職員報酬	R6	予算	2,192		1,834		R6	予算		
			R7	予算	2,340	1,864		R7	予算				
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	予算	822	688		R6	予算				
			R7	予算	897	715		R7	予算				
		旅費	R6	予算	174	146		R6	予算				
			R7	予算	173	138		R7	予算				
		消耗品費	R6	予算	36	31		R6	予算				
			R7	予算	30	24		R7	予算				
		使用料及び賃借料	R6	予算	80	67		R6	予算				
			R7	予算	48	38		R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	本市内の地域型保育事業所及び認可外保育施設等に対し、保育に関する様々なアドバイス等を行うことで保育の質の向上を図ることを目的に巡回支援を実施する。
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、地域型保育事業所及び認可外保育施設への巡回支援に要する専門職の人件費及び諸経費を要求する。
----	---------	--